DX、しませんか？ サイバーセキュリティ、してますか？

中小企業・小規模事業者の
みなさまへ

DXの意義と両輪であるサイバーセキュリティ

IPA 独立行政法人情報処理推進機構
Information-technology Promotion Agency, Japan

IPAは、経済産業省所管のIT分野における政策実施機関です。

DX、しませんか？

DXとは何か？

DX（ディーエックス）とは「Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）」の略称です。デジタル技術による加速的な時代変化の中で、持続的な企業価値の向上を図っていくためには、顧客や社会のニーズをもとに、組織やビジネスモデルを変革していくことが必要です。

※ 経済産業省が2018年12月に発表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）」では、DXのことを「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義しています。

昨今、このDXを大きな経営課題のひとつとして取り組む企業が増えています。

DXが多くの企業で注目されるようになった背景にはさまざまな要因がありますが、中でも「企業の競争力強化が求められているため」「新型コロナウイルス感染症の影響により事業環境が変化しているため」といった理由がポイントです。

つまりDXとは、データやデジタル技術を使って組織やビジネスモデル等を変革し、新たな価値を生み出し、企業の競争力向上を図ることです。

中小企業がDXに取り組む意義

新型コロナウイルスにより、多くの企業が事業存続の危機にさらされています。

この危機に際し、従来の就業方法や社内規則を柔軟に変更して環境変化に対応できた企業と、対応できなかった企業の差が拡大しています。

従来の企業文化や商習慣、決済プロセス等の変革に踏み込むことができたか否かが分かれ目と考えられ、デジタル競争における格差がさらに顕著になることが懸念されています。

これは別の見方をすれば、企業の規模にかかわらず、柔軟な変革ができるか否かによると考えられるため、中小企業においてもDXの推進に取り組めば、競争上優位に立てる可能性があります。

また、IPAの「DX白書2023」によると、従業員数100人以下の企業では、DXに取り組んでいない企業が約6割となっており、大企業の取り組み状況と大きな差があります。日本の中小企業のDXの取り組みの遅れは顕著であり、日本の産業を支えている中小企業においても、DXに取り組むことが急務になりつつあります。

サイバーセキュリティ、してますか？

DXに向けたサイバーセキュリティの必要性

DXを実現するために、デジタル化・IT化は欠かせないプロセスです。IT化の進展に伴い、企業の情報資産の窃取や業務妨害を狙ったサイバー攻撃・犯罪は巧妙化・悪質化しており、これらのターゲットは政府機関や大手企業だけでなく、近年では中小企業にまで拡大しています。

中小企業では、ITの利活用が進むにつれ、IT上の脅威が事業に悪影響を及ぼすリスクもますます高まってきています。また、サプライチェーンを構成する中小企業においては、発注元企業に対する標的型攻撃の足掛かりとされる懸念も指摘されており、早急な対策実施が必須であるといえます。

脅威の動向・リスク事例

ITの利便性が私たちの暮らしや社会に豊かさをもたらす一方で、その安全を阻む脅威が存在しています。

IT社会をより安全なものにするためには、企業・組織や社会基盤を狙ったサイバー攻撃や、コンピュータウイルス、不正アクセスなどのセキュリティ上の脅威への防護力を高める必要があります。そこでIPAでは、サイバー攻撃から企業・組織を守る取り組みや、国民に向けた情報セキュリティ対策の普及啓発、IT製品・システムの安全性を確保するための制度運用などを推進しています。

中小企業はサイバー攻撃の脅威にさらされている

FACT 1	中小企業約1,100社に対し、社内アクセスへの侵入等を試みる不審なアクセス検知数 **181,536件**
FACT 2	ランサムウェアやトロイの木馬などのウイルスを検知し、無害化した件数 **1,345件**
FACT 3	対処を怠った場合の想定被害額が **5,000万円** を超える案件も確認

出典：令和２年度中小企業サイバーセキュリティ対策支援体制構築事業（サイバーセキュリティお助け隊事業）成果報告書（全体版）

- 業種や事業規模を問わずに、サイバー攻撃や不審なアクセスなどの脅威にさらされている
- 中には、攻撃者が狙った企業に対して集中的に攻撃を仕掛けているケースも
- ウイルス対策ソフトの導入といった既存対策だけでは攻撃を防ぎきれていない実態も明らかに……

セキュリティ対策で必要なこと（機器サービスによる対策＋体制の整備）

日々の仕事の中で作成した自社の情報や、取引先や顧客から受け取ったさまざまな情報を狙って、サイバー攻撃や犯罪を企てる者は、標的にした企業で働く人々やネットワークシステムのわずかな隙を突いて仕掛けてきます。それを防ぐためには、ネットワークを介して出入りする情報を監視する仕組みと運用するルール、情報を取り扱うためのルールと体制の整備、そして企業内で働くすべての人の意識づけが大切です。

セキュリティ対策のための制度・ツール

「サイバーセキュリティお助け隊サービス」制度

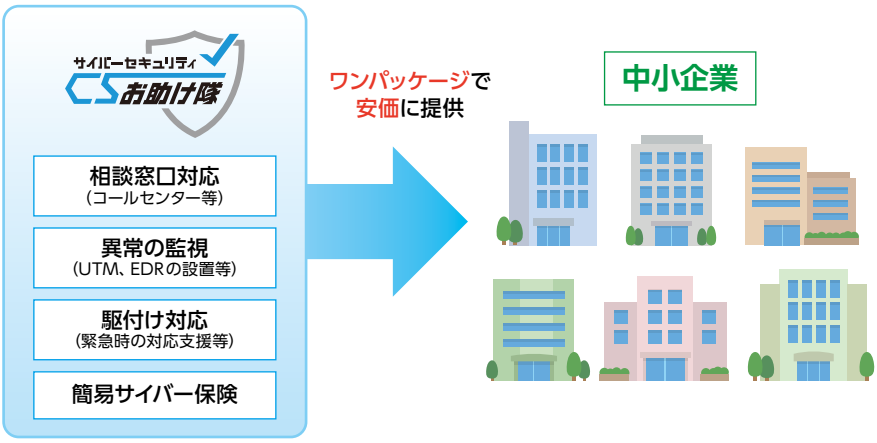
「サイバーセキュリティお助け隊サービス」制度とは、中小企業に対するサイバー攻撃への対処に不可欠なワンパッケージのサービスを要件としてまとめ、これを満たすことが所定の審査機関により確認された民間サービスを、IPAが登録・公表する制度です。

「見守り」「駆付け」「保険」など中小企業のセキュリティ対策に不可欠なサービスをワンパッケージで安価に提供

見守り	駆付け	保　険
(異常の監視) 24 時間 365 日監視 挙動や問題のある攻撃を検知し あなたのPCとネットワークを守ります。	問題が発生したときに、 地域の IT 事業者等が 駆付け対応します。 (リモート支援の場合あり)	簡易サイバー保険で、 駆付け支援等インシデント対応時に 突発的に発生する各種コストが 補償されます。

サイバーセキュリティお助け隊サービスの活用をご検討ください！

サイバーセキュリティ
お助け隊サービスのイメージ



サイバーセキュリティお助け隊サービス
https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/

サイバーセキュリティ対策かるた

日常の業務に潜むリスクをかるたで紹介
対策のヒントにも役立ちます

サイバーセキュリティお助け隊サービス THE MOVIE

サイバーセキュリティお助け隊サービスについてラップ調の MOVIE でご紹介

「SECURITY ACTION」セキュリティ対策自己宣言制度

https://www.ipa.go.jp/security/security-action/

SECURITY ACTION ★
セキュリティ対策自己宣言

SECURITY ACTION ★★
セキュリティ対策自己宣言

「SECURITY ACTION（セキュリティ アクション）」は、中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを宣言する制度です。

安全・安心なIT社会を実現するために創設されました。

「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の実践をベースとした2段階の取り組み目標を用意しています。

自社の情報セキュリティを高め、強い組織を目指しましょう。

メリット

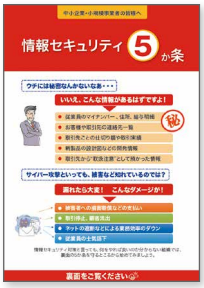
1. **情報セキュリティ対策への取り組みの見える化**
   ロゴマークをウェブサイトに掲出したり、名刺やパンフレットに印刷することで、自らの取り組み姿勢をアピール
2. **顧客や取引先との信頼関係の構築**
   既存顧客との関係性強化や、新規顧客の信頼獲得のきっかけに
3. **公的補助・民間の支援を受けやすく**
   SECURITY ACTION を要件とする補助金の申請、普及賛同企業から提供されるさまざまな支援策が利用可能

中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン

https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/about.html

中小企業向けに、情報セキュリティ対策の進め方を分かりやすくまとめた資料です。対策の必要性と実践する際の手順・手法について、すぐに使えるひな形やサンプルを含む付録を用いて具体的に解説しており、できるところから始めて段階的なステップアップが目指せます。

Step 1 できるところから始める



情報セキュリティ5か条

SECURITY ACTION ★一つ星を宣言

Step 2 組織的な取り組みを開始する

5分でできる！
情報セキュリティ自社診断

SECURITY ACTION ★★二つ星を宣言

Step 3 本格的に取り組む

情報セキュリティ関連規程

Step 4 より強固にするための方策

- 情報収集と共有
- ウェブサイトの情報セキュリティ
- クラウドサービスの情報セキュリティ
- テレワークの情報セキュリティ
- インシデント対応
- サービス例と活用
- 技術的対策例と活用
- 詳細リスク分析の実施方法

中小企業支援策

https://www.ipa.go.jp/security/sme/list.html

情報セキュリティ対策に取り組みたいが、どう進めたらよいか分からない中小企業に向けて、IPAでは情報セキュリティ対策を「始める」「学ぶ」「相談する」ことを支援するサービスを提供しています。

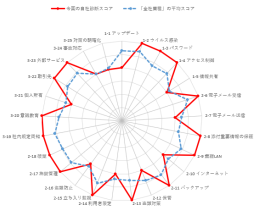
1. 始めたい！

情報セキュリティの状況や問題点を把握する

5分でできる！
情報セキュリティ自社診断

「5分でできる！自社診断」は、中小企業でも実施が望まれる基本的な情報セキュリティ対策の実施状況を診断できる無料のツールです。
25の質問に答えるだけで診断でき、同業他社との比較もできます。早速診断してみましょう。

診断結果のレーダーチャート

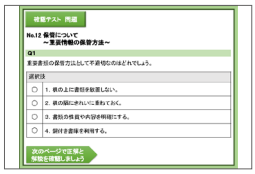


2. 学びたい！

情報セキュリティについて学ぶ

情報セキュリティ教材

情報セキュリティに関する最近の脅威を解説した「情報セキュティ10大脅威」、職場での情報セキュリティ対策を学べる「5分でできる！情報セキュティポイント学習」、動画教材「映像で知る情報セキュリティ」など、様々なコンテンツを提供しています。社内研修等にご活用ください。



3. 相談したい！

電話やメールでアドバイスを提供

企業・組織からのインシデント等に関する
相談 / 届出 / 情報提供窓口のご案内

IPAでは、企業・組織の方向けに、コンピュータウイルス感染や不正アクセス等のセキュリティインシデントに関する相談や届出、情報提供を受け付ける窓口を設けております。セキュリティインシデント等が発生し、お困りの際にご活用いただくことができます。

地域の専門家を探して相談する

セキュリティプレゼンター

セキュリティプレゼンターは、IPAの普及啓発資料を使用して、中小企業等に向けて情報セキュリティの普及活動をしている民間の方々で、情報処理安全確保支援士やITコーディネータ等の専門家も多数登録しています。活動地域や保有資格などを条件に検索することができます。

DX推進の制度やツール・情報処理技術者試験

DX推進の制度やツール

DX SQUARE

DX SQUAREは、デジタルトランスフォーメーション（DX）に関する情報を発信するポータルサイトです。初めてDXに触れる方や、これからDXに取り組む方、いまDXを進めている方に向けて、DX関連情報を発信します。「DXって何？」といった基礎的な知識はもちろん、用語集やお役立ちツールなども掲載しています。

DX SQUARE
学んで、知って、実践するポータルサイト

https://dx.ipa.go.jp/

DX認定制度

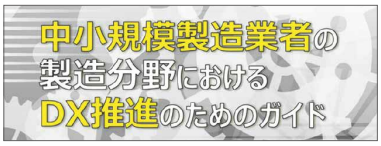
「DX認定制度」は、戦略の策定や体制構築・ITシステムの整備といった、DX推進に向けて経営者が実践すべき事項について定めた認定基準を満たす事業者を、DXに向けて準備が整っている(DX-Ready) 事業者として経済産業省が認定するものです。また、本認定がDX投資促進税制の一部要件となっています。

DX認定

https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/about.html

中小規模製造業者の製造分野におけるDX推進のためのガイド

DXを推進する中小規模製造業の課題解決のため、DXへの理解を深めるコンテンツや、収集した成功事例の分析とそのノウハウなどを、ガイドとして提供しています。



企業内人材育成を推進する国家試験「情報処理技術者試験」

IT化が進んだ現代社会において、安全で効果的なIT活用を促進するためには、IT業界・IT職種のみならず、あらゆる業種・職種で、ITや情報セキュリティに関する知識が欠かせません。

IPAが実施し、経済産業省が認定する国家試験「情報処理技術者試験」には、ITの専門家だけでなく、ITを利活用する方も対象とした、ITに関する基礎的知識を問う試験や、情報セキュリティ管理に特化した知識の習得を目指す試験があります。

ITパスポート試験

ITを利活用するすべての社会人・これから社会人となる学生が、IT社会で働くうえで必要となる、ITに関する基礎知識を習得していることを証明する試験です。従業員のITリテラシー向上のため、近年、非IT系企業からの申込みが増えています。

情報セキュリティマネジメント試験

情報セキュリティマネジメントの計画・運用・評価・改善を通して、組織の情報セキュリティ確保に貢献し、脅威から継続的に組織を守るための基本的なスキルを認定する試験です。

https://www.ipa.go.jp/shiken/kubun/sg/index.html

次のような方に受験をお勧めします！

- 業務で**個人情報を取り扱う**すべての方
- 業務部門・管理部門で**情報管理を担当する**すべての方
- 外部委託先に対する**情報セキュリティ評価・確認を行う**すべての方
- 情報セキュリティ管理の**知識・スキルを身につけたい**すべての方
- ITパスポート試験合格から、**さらにステップアップしたい**すべての方

経済産業省施策紹介

ものづくり補助金のデジタル枠

DX（デジタルトランスフォーメーション）に資する革新的な製品・サービスの開発や、デジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善等を行う事業者を対象に、補助率を2/3に引き上げた申請類型です。

ものづくり補助金総合サイト
https://portal.monodukuri-hojo.jp/

IT導入補助金

中小企業・小規模事業者のみなさまがITツール導入に活用いただける補助金です。

会計ソフト、受注システム、決済ソフト、ECサイトの導入について補助率を最大3/4に引き上げ、2年分のクラウド利用料とともに、PC・タブレット、レジ等の購入費も補助対象となります。

また、セキュリティ対策推進枠では、サイバーセキュリティお助け隊サービスの利用料（最大2年分、補助率1/2）が補助対象となります。

（補助金申請にあたって、SECURITY ACTIONの取得が要件となっています。）

IT導入補助金について
https://it-shien.smrj.go.jp/

事業継続力強化計画認定制度

中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を、経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度です。

認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられます。

自然災害リスク（地震、洪水等）のほか、サイバー攻撃、感染症その他自然災害以外のリスクも支援対象です。

事業継続力強化計画
https://kyoujinnka.smrj.go.jp/

IPA 独立行政法人情報処理推進機構
セキュリティセンター

〒113-6591　東京都文京区本駒込二丁目28番8号
文京グリーンコートセンターオフィス
E-mail：isec-info@ipa.go.jp
URL：https://www.ipa.go.jp/security/

2024.10